【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第45期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社バッファロー
【英訳名】	ＢＵＦＦＡＬＯ　ＣＯ．，ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　営業本部長　　坂本　裕二
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市本町四丁目１番８号
【電話番号】	048-227-8860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　管理本部長　　日下部　直喜
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市本町四丁目１番８号
【電話番号】	048-227-8860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　管理本部長　　日下部　直喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	6,514,037	6,735,102	13,706,554
経常利益	（千円）	268,336	323,326	650,709
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	165,848	224,166	442,177
中間包括利益又は包括利益	（千円）	165,957	224,151	442,236
純資産額	（千円）	6,293,017	6,641,125	6,498,993
総資産額	（千円）	9,545,791	9,706,145	9,831,932
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	70.77	95.66	188.69
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	65.9	68.4	66.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	336,896	53,162	929,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△364,188	△84,882	△460,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	160,163	△200,349	△17,007
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,411,676	3,497,921	3,729,991

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)　財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、人手不足感の高まりから雇用・所得環境の改善傾向が続くものの、物価高により個人消費等の内需は力強さを欠く状況にあり、また、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰及び資源供給に対するリスクが存在するなど、今後の経済の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、2024年５月９日に公表いたしました「中期経営計画2024」のもと、厳しさを増し急速に変化し続ける経営環境を乗り越えるための経営基盤の確立と更なる企業成長を目指すとともに、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じ地域社会に寄与すべく営業活動を行ってまいりました。

当社グループのセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

＜オートバックス事業＞

当中間連結会計期間末におけるオートバックス事業の店舗数は、15店舗であります。当中間連結会計期間中における店舗の新設及び廃止はございません。

オートバックス事業が属する国内カー用品市場の環境につきましては、新車販売台数が前年同時期を上回る水準で推移するとともに、EV（電気自動車）がシェアを伸ばし国内における普及が本格化しつつあります。また、メンテナンス・消耗品の需要につきましては、車両の平均使用年数の長期化を背景に引き続き底堅く推移しました。

このような環境の中で当社グループは、「クルマのことならオートバックス」の実践を通じ、お客様への安全と安心の提供、顧客満足度の更なる向上に取り組んでまいりました。接遇・接客力の強化、技術力を備えた専門スタッフの育成に注力するとともに、人材確保に向けての働きやすい職場の構築を図るべく、2025年４月より店舗の勤務形態に週休３日制を導入するなど、グループ内における労働環境・ワークライフバランスの改善を進めております。販売施策といたしましては、車検整備を軸としたピット・サービス工賃部門の業容拡大に重点を置き、新規車検顧客の獲得強化とともに、スマホアプリからの作業予約による利便性の向上、ピット関連設備の導入・充実化による受け入れ態勢の強化を図り、中期的な成長基調を維持しております。タイヤ販売につきましては、低価格帯商品のラインナップ強化や車両大型化・SUV人気の高まりに対応した大口径サイズの在庫の充実など、品質と価格のバランスに優れた商品を幅広く取り揃えた売場づくりを推進し、競合店やネット販売に負けない「安さと豊富な品揃え」を強みとしつつ、実店舗ならではの接客力や専門的な提案力を活かし地域のお客様から選ばれる店舗を目指しております。オイル・バッテリー部門につきましては、Web予約システムの積極的な利用促進・認知度向上の取り組みによりオイル交換の即日作業予約が堅調に伸び、また、原油製品の供給不安により販売単価が上昇したこともあって、オイル販売が前年を大幅に上回る実績となりました。車販売部門につきましては、中古車の流通台数の不足に対応し査定担当人員の増員とスキル向上による買取体制の強化等に努めてまいりましたが、オークション市場における販売台数が増加する一方で個人向けの販売は低調に推移し、減収となっております。

これらの取り組みにより、オートバックス事業の売上高は5,707,377千円（前年同期比4.0%増）となりました。

＜飲食事業＞

当社グループは、子会社である「㈱バッファローフードサービス」において、㈱ピソラがチェン展開するイタリアンレストラン『ＰＩＳＯＬＡ』、㈱焼肉ライクがチェン展開する焼肉店『焼肉ライク』を、フランチャイズ契約のもと運営しております。当中間連結会計期間末における飲食事業の店舗数は、『ＰＩＳＯＬＡ』が５店舗、『焼肉ライク』が５店舗の計10店舗となっており、当中間連結会計期間中における店舗の新設及び廃止はございません。

飲食事業が属する外食業界におきましては、高騰する原材料費・人件費等への対応として価格改定の動きが波及した結果、客単価は上昇基調となっております。しかしながら、物価の高止まりによる消費者の節約志向も根強く来店客数は横ばいの傾向にあり、運営コストの上昇から小規模・個人経営店舗の倒産件数が過去最高水準で推移するなど、経営環境は厳しさを増しております。

当社グループといたしましては、2024年４月より事業展開を開始した『ＰＩＳＯＬＡ』業態の運営体質強化に重点を置き、接客サービス品質の向上、コスト管理の徹底及び特定技能外国人の採用をはじめとした人員配置の最適化を図ることで、収益構造の改善を推し進めてまいりました。

『ＰＩＳＯＬＡ』業態は、前中間連結会計期間にて新規出店の２店舗が通期営業となり売上高を前年同期比5.2%増と伸ばした一方で、『焼肉ライク』業態は前年10月に１店舗を退店した影響等により前年同期比14.3%減と下回り、飲食事業の売上高は1,027,724千円（前年同期比0.0%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,735,102千円（前年同期比3.4%増）、営業利益298,140千円（同24.0%増）、経常利益323,326千円（同20.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益224,166千円（同35.2%増）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セグメント	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前期増減率（△は減少）
	金額	構成比	金額	構成比	
	（千円）	（%）	（千円）	（%）	（%）
オートバックス事業	5,486,634	84.2	5,707,377	84.7	4.0
飲食事業	1,027,402	15.8	1,027,724	15.3	0.0
合計	6,514,037	100.0	6,735,102	100.0	3.4

各品目別の売上高及び構成比は次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前期増減率（△は減少）
	金額	構成比	金額	構成比	
	（千円）	（%）	（千円）	（%）	（%）
ピット・サービス工賃	1,893,463	29.1	1,981,939	29.4	4.7
タイヤ・ホイール	1,259,820	19.3	1,305,310	19.4	3.6
飲食	1,027,402	15.8	1,027,724	15.3	0.0
アクセサリー・メンテナンス用品	843,682	13.0	903,584	13.4	7.1
オイル・バッテリー	577,382	8.9	666,760	9.9	15.5
車販売	459,538	7.1	416,432	6.2	△9.4
カーエレクトロニクス	424,002	6.5	411,892	6.1	△2.9
その他	28,744	0.4	21,457	0.3	△25.4
合計	6,514,037	100.0	6,735,102	100.0	3.4

（注）１．当中間連結会計期間末における飲食事業の店舗数は、『ＰＩＳＯＬＡ』５店舗、『焼肉ライク』５店舗の計10店舗となっております。

２．各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金・塗装、車検・整備、ボディーコーティング、ヘッドライトコーティング、車内クリーニング
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
飲食	店舗における飲食サービス
アクセサリー・メンテナンス用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリー、ドレスアップ用品（ステアリング、シート、ランプ等）、チューンナップ用品（エアロパーツ、マフラー、サスペンション等）
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
車販売	新車及び中古自動車
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーＴＶ、ドライブレコーダー、ＤＶＤ・ＣＤプレーヤー、スピーカー、アンプ、ＥＴＣ車載器、接続具等

②財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は6,060,381千円となり、前連結会計年度末に比べ65,155千円（前連結会計年度末比1.1%）減少しました。これは主に流動資産のその他に含まれる未収入金89,146千円、商品73,909千円の増加に対して、現金及び預金が229,969千円減少したことによるものであります。固定資産は3,645,763千円となり、前連結会計年度末に比べ60,631千円（同1.6%）減少しました。これは主に有形固定資産37,885千円及び差入保証金8,252千円の減少によるものであります。

この結果、総資産は9,706,145千円となり、前連結会計年度末に比べ125,787千円（同1.3%）減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,670,991千円となり、前連結会計年度末に比べ147,901千円（前連結会計年度末比8.1%）減少しました。これは主に流動負債のその他に含まれる前受金55,262千円、未払法人税等39,035千円及び流動負債のその他に含まれる前受収益28,023千円が減少したことによるものであります。固定負債は1,394,027千円となり、前連結会計年度末に比べ120,017千円（同7.9%）減少しました。これは主に長期借入金92,826千円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は3,065,019千円となり、前連結会計年度末に比べ267,919千円（同8.0%）減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は6,641,125千円となり、前連結会計年度末に比べ142,132千円（前連結会計年度末比2.2%）増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び配当金の支払の結果として利益剰余金が142,146千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から232,069千円減少（前年同期は132,871千円の増加）し、3,497,921千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、53,162千円（前年同期は336,896千円の資金獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額129,065千円、未収入金の増加額89,146千円及び棚卸資産の増加額76,401千円に対し、税金等調整前中間純利益の計上323,326千円、資金の流出を伴わない費用の計上（減価償却費127,922千円）があったためであります。前年同期との比較では、前年同期における未収入金の減少額61,118千円に対して未収入金の増加額が89,146千円となったこと、仕入債務の増加額の減少67,466千円、法人税等の支払額の増加43,387千円などが主な変動要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、84,882千円（前年同期は364,188千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100,000千円に対して、定期預金の預入による支出101,800千円及び有形固定資産の取得による支出86,680千円があったためであります。前年同期との比較では、前年同期において飲食事業の新規出店があった影響により、有形固定資産の取得による支出が276,017千円減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、200,349千円（前年同期は160,163千円の資金獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出92,826千円及び配当金の支払額82,019千円があったためであります。前年同期との比較では、当中間連結会計期間中における金融機関との借入契約の締結及び返済の履行の結果、短期借入金の返済による支出が564,837千円減少する一方で、短期借入れによる収入483,187千円、長期借入れによる収入382,604千円がそれぞれ減少し、長期借入金の返済による支出が37,054千円増加しております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金については、主として営業活動により獲得したキャッシュ・フローを源泉とし、自己資金を中心に安定的に賄っております。一方、設備投資資金については、成長投資の機動性と資本効率の最適化を踏まえ、増資、金融機関からの借入、リース契約および延払売買契約を組み合わせた多様な調達手段を活用しております。

当連結会計年度末における有利子負債の状況は、１年内返済予定の長期借入金185,652千円および長期借入金469,618千円となっております。また、リース債務の残高は58,159千円（１年内返済予定分を含む）、流動負債のその他に含まれる未払金のうち長期未払金の１年内返済予定分は24,656千円、固定負債のその他に含まれる長期未払金の残高は43,131千円であり、返済期限の分散および金利水準を踏まえた適切な負債管理を継続しております。

運転資金の主な使途は、店舗運営に係る商品仕入、人件費および各種販売管理費の支払であり、季節要因や需要動向を踏まえた資金繰り管理を実施しております。設備投資資金については、新規出店に伴う店舗建物・設備、差入保証金および建築協力金等が中心となります。当連結会計年度においては、オートバックス事業の一部店舗における店内改装や設備更新（店内装備・ピット設備の刷新）により、設備投資総額は91,350千円となりました。

当社グループは、持続的成長と財務健全性の両立を基本方針とし、営業キャッシュ・フローを基軸としつつ、投資機会や金利動向、資本コストを総合的に勘案した資金調達を行ってまいります。また、手元流動性の確保にあたっては、必要運転資金および短期的な資金需要を十分にカバーできる水準を維持することを重視しております。なお、当連結会計年度末における現金及び預金残高は3,600,021千円であり、現時点において短期的な資金繰りに懸念はなく、十分な流動性を確保しているものと認識しております。さらに、将来的な事業環境の変化や不確実性にも備え、資金調達余力の確保および財務柔軟性の維持に努めております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,345,874	2,345,874	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	2,345,874	2,345,874	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	2,345,874	―	653,084	―	627,597

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱オートバックスセブン	東京都江東区豊洲５丁目６－52	498,800	21.29
増田　清高	埼玉県川口市	259,900	11.09
坂本　裕二	埼玉県川口市	233,963	9.98
牛田　恵美子	埼玉県川口市	173,580	7.41
バッファロー従業員持株会	埼玉県川口市本町４丁目１－８	99,230	4.23
吉田　和夫	愛知県名古屋市北区	54,200	2.31
大野　直樹	東京都板橋区	32,000	1.37
㈱カーメイト	東京都豊島区長崎５丁目３３－１１	23,500	1.00
㈱湘南レオテック	神奈川県藤沢市円行１丁目１５－２２	23,500	1.00
㈱ソフト99コーポレーション	大阪府大阪市中央区谷町２丁目６－５	23,500	1.00
日本モビリティサービス㈱	東京都立川市緑町７－１	23,500	1.00
計	－	1,445,673	61.69

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,334,200	23,342	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 9,274	―	―
発行済株式総数	2,345,874	―	―
総株主の議決権	―	23,342	―

（注）上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式64株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バッファロー	埼玉県川口市本町4-1-8	2,400	―	2,400	0.10
計	―	2,400	―	2,400	0.10

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,829,991	3,600,021
売掛金	752,822	756,582
商品	1,181,460	1,255,369
原材料	11,779	14,271
その他	349,485	434,136
流動資産合計	6,125,537	6,060,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,046,176	3,094,971
減価償却累計額	△1,577,246	△1,648,513
建物及び構築物（純額）	1,468,930	1,446,458
土地	686,694	686,694
その他	1,084,867	1,111,023
減価償却累計額	△674,031	△715,599
その他（純額）	410,836	395,424
有形固定資産合計	2,566,462	2,528,577
無形固定資産	5,396	5,396
投資その他の資産		
差入保証金	592,180	583,927
その他	562,141	547,647
貸倒引当金	△19,785	△19,785
投資その他の資産合計	1,134,536	1,111,790
固定資産合計	3,706,394	3,645,763
資産合計	9,831,932	9,706,145

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,033	509,226
１年内返済予定の長期借入金	185,652	185,652
未払法人税等	152,144	113,108
賞与引当金	174,478	147,984
その他	822,585	715,020
流動負債合計	1,818,893	1,670,991
固定負債		
長期借入金	562,444	469,618
退職給付に係る負債	678,036	676,044
資産除去債務	160,722	161,700
その他	112,842	86,664
固定負債合計	1,514,045	1,394,027
負債合計	3,332,938	3,065,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,084	653,084
資本剰余金	627,597	627,597
利益剰余金	5,218,409	5,360,556
自己株式	△142	△142
株主資本合計	6,498,949	6,641,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	29
その他の包括利益累計額合計	44	29
純資産合計	6,498,993	6,641,125
負債純資産合計	9,831,932	9,706,145

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	6,514,037	6,735,102
売上原価	2,877,046	3,008,515
売上総利益	3,636,990	3,726,586
販売費及び一般管理費	※ 3,396,591	※ 3,428,446
営業利益	240,399	298,140
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,821	6,324
受取手数料	4,160	4,387
受取保険金	19,370	1,798
物品売却益	7,488	10,508
その他	5,856	12,567
営業外収益合計	51,698	35,586
営業外費用		
支払利息	8,447	9,686
固定資産圧縮損	12,145	－
その他	3,167	713
営業外費用合計	23,761	10,400
経常利益	268,336	323,326
税金等調整前中間純利益	268,336	323,326
法人税、住民税及び事業税	89,309	91,320
法人税等調整額	13,178	7,839
法人税等合計	102,488	99,160
中間純利益	165,848	224,166
親会社株主に帰属する中間純利益	165,848	224,166

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	165,848	224,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△14
その他の包括利益合計	109	△14
中間包括利益	165,957	224,151
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	165,957	224,151
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	268,336	323,326
減価償却費	112,945	127,922
賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,867	△26,494
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	20,845	△1,991
受取利息及び受取配当金	△14,821	△6,324
支払利息	8,447	9,686
受取保険金	△19,370	△1,798
受取協賛金等	△2,155	△1,501
差入保証金の増減額（△は増加）	13,551	10,269
売上債権の増減額（△は増加）	17,588	△3,760
棚卸資産の増減額（△は増加）	△64,023	△76,401
未収入金の増減額（△は増加）	61,118	△89,146
仕入債務の増減額（△は減少）	92,657	25,192
前受金の増減額（△は減少）	△33,561	△55,262
未払金の増減額（△は減少）	18,439	△12,455
その他	△49,756	△39,334
小計	405,374	181,925
利息及び配当金の受取額	3,066	5,656
利息の支払額	△7,798	△8,653
保険金の受取額	19,370	1,798
協賛金等の受取額	2,562	1,501
法人税等の支払額	△85,678	△129,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,896	53,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,800	△101,800
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△362,698	△86,680
有形固定資産の売却による収入	489	3,638
差入保証金の回収による収入	1,110	1,050
差入保証金の差入による支出	△1,290	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,188	△84,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	483,187	－
短期借入金の返済による支出	△564,837	－
長期借入れによる収入	382,604	－
長期借入金の返済による支出	△55,772	△92,826
リース債務の返済による支出	△13,073	△14,297
配当金の支払額	△70,302	△82,019
セール・アンド・リースバックによる収入	8,799	－
設備関係割賦債務の返済による支出	△10,416	△11,206
その他	△25	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,163	△200,349
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	132,871	△232,069
現金及び現金同等物の期首残高	3,278,804	3,729,991
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,411,676	※ 3,497,921

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額	850,000千円	850,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	850,000	850,000

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料及び手当	1,163,028千円	1,177,028千円
賞与引当金繰入額	133,018	142,177
退職給付費用	29,962	23,354
減価償却費	112,945	127,922

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,517,376千円	3,600,021千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△105,700	△102,100
現金及び現金同等物	3,411,676	3,497,921

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日 定時株主総会	普通株式	70,302	30	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	70,302	30	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日 定時株主総会	普通株式	82,019	35	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	82,019	35	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	オートバックス事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,486,634	1,027,402	6,514,037	―	6,514,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	5,486,634	1,027,402	6,514,037	―	6,514,037
セグメント利益又は損失(△)	491,954	△49,886	442,068	△201,669	240,399

(注)１．セグメント利益又は損失の調整額△201,669千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	オートバックス事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,707,377	1,027,724	6,735,102	―	6,735,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	5,707,377	1,027,724	6,735,102	―	6,735,102
セグメント利益又は損失(△)	433,020	70,388	503,408	△205,267	298,140

(注)１．セグメント利益又は損失の調整額△205,267千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	オートバックス事業	飲食事業	計
一時点で移転される財	5,349,223	1,027,402	6,376,626
一定の期間にわたり移転される財	137,410	－	137,410
顧客との契約から生じる収益	5,486,634	1,027,402	6,514,037
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	5,486,634	1,027,402	6,514,037

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	オートバックス事業	飲食事業	計
一時点で移転される財	5,569,904	1,027,724	6,597,628
一定の期間にわたり移転される財	137,473	－	137,473
顧客との契約から生じる収益	5,707,377	1,027,724	6,735,102
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	5,707,377	1,027,724	6,735,102

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	70円77銭	95円66銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	165,848	224,166
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	165,848	224,166
普通株式の期中平均株式数（株）	2,343,411	2,343,410

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額　82,019千円

（ロ）１株当たりの金額　35円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社バッファロー

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　池田　徹

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　馬渕　直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バッファローの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バッファロー及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国

において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。